

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	小中学校幼稚園教育振興事務			事業コード	0878
担当課等	所属名	教育委員会 学校教育課		担当係名	
	課長名	教育委員会事務局 学校教育課	担当者名	大志田康幸	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 2項 2目 学校配分事務(001-02) 一般会計 10款 2項 2目 義務教育教材教具購入事業(001-03) 一般会計 10款 3項 2目 学校配分事務(001-02) 一般会計 10款 3項 2目 義務教育教材教具購入事業(001-03) 一般会計 10款 2項 2目 地域や学校の特色を生かした教育活動推進事業(001-04) 一般会計 10款 3項 2目 地域や学校の特色を生かした教育活動推進事業(001-04)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒(開始年度 14年度～)					
事務事業の概要	盛岡地域の市立小学校45校,市立中学校25校,市立幼稚園4校の授業等教育に直接要する経費について,予算の適切な執行を図る。					
根拠法令等	教育基本法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
義務教育教材教具購入事業においては,昭和27年の義務教育費国庫負担法成立により教材費の国庫負担制度が始まり,昭和60年同法の一部改正により,公立義務教育諸学校の教材費の国庫負担制度が廃止され,一般財源(地方交付税)で措置されることとなった。これらの制度制定及び改正という経過の中で,教育環境の整備を図るため事業開始された。学校配分事務においては,公立義務教育諸学校の学校図書館の図書購入に要する経費を始め,地方交付税措置を背景に,予算措置を図り,各学校の独自性を生かした教育環境の整備のため事業開始されている。						
この事務事業に対して関係者(市民,議会,事業対象者,利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
消耗品費や図書購入費等の予算の確保について,議会や住民・学校現場から要望がある。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
政府による「三位一体の改革」の影響により,とりわけ地方交付税の削減による一般財源の不足が顕著となる中,一般財源を抛りどころとする本事業は,その水準の維持向上が極めて厳しいものとなっている。その一方で,少子高齢化の到来という社会情勢の変化及び対象者のニーズの多様化による行政需要の増加が認められるものとなっている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を,何を対象としているのか)	市立小学校,市立中学校,市立幼稚園の児童,生徒,園児	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市立小学校,市立中学校,市立幼稚園の児童,生徒,園児 B. C.	単位 人 単位 単位
③手段 (事務事業の内容,やり方,手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 教育に必要な教材教具の整備を行った。 ①各学校の予算要求に係るヒアリングを実施 ②ヒアリング精査 ③予算要求後確定 ④各学校への予算配分,各学校での教材整備計画策定 ⑤予算執行 ⑥決算 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 教育に必要な教材教具の整備	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 小学校,中学校,幼稚園の教育振興予算 B. C.	単位 千円 単位 単位
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	創意工夫を生かした特色ある学校教育設備の整備を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市立小学校,市立中学校,市立幼稚園の1校あたりの運営経費 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】 B. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】 C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位 千円 単位 単位
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の児童, 生徒, 園児	人	23,806	23,598	23,254	23,254	23,254	23,254	26年度 23,300
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	小学校, 中学校, 幼稚園の教育振興予算	千円	152,348	154,032	154,493	149,507	151,225	151,225	26年度 155,000
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	市立小学校, 市立中学校, 市立幼稚園の1校あたりの運営経費	千円	100.00	2368	2339	2,135	2,160	2,160	26年度 2,214
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	152,348	165,772	163,734	149,507	151,225	151,225	*****
財源 内訳	④国	千円	4,010	2,871	3,093	1,879	3,093	3,093	*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	148,338	162,901	160,641	147,628	148,132	148,132	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	152,348	165,772	163,734	149,507	151,225	151,225	*****
	延べ業務時間数	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	158,348	171,772	169,734	155,507	157,225	157,225	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 創意工夫を生かした特色ある学校教育設備の整備を図ったことにより、健康でたくましく行動できる人間の育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 ↳「妥当」とする理由:
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 ↳「妥当」とする理由:
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 ↳「妥当」とする理由:
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: これまでも増した創意工夫により、時代に対応した事業執行を進める。①真に必要とする予算の確保 ②効率的な予算の執行 ③予算配分の適切な基準の設定
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 学校教育において、学校教育設備の整備は欠かせないものであり、事業を廃止・休止した場合、学校における授業が行えない状況となってしまうことから、施策の成果に大きく影響する。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 義務教育教材教具のうち、一括して予算執行した方が有利なものについては、主管課においてまとめて購入事務を行っており、これ以上の事業費削減余地はない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 学校等の数が多く、購入する教材教具の種類や数が非常に多いことから、事務処理に要する時間がかかるため、成果を下げずに人件費を削減する余地はない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 全ての公立の学校施設に市費が適正にまわるようにしている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 学校教育法第5条の規定に基づいて市が行う事業であり、受益者負担は考えられない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること</p> <p>教材教具購入事業に関して、①整備計画において市としての統一性や妥当性をチェックする体制を充実させ、②学校それぞれの特色を生かした整備がされるよう当該予算を各学校等に大幅に配分する。この際、購入事務のうち一括して予算執行した方が有利なものについては、主管課において一括して予算執行を行う。(学校の自主性を生かしつつ、予算の有利な執行を図る。)</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)</p> <p>教材整備の基本的指針及び具体的な整備計画の情報を教育委員会内部の関係課及び学校等が共有し、かつ相互のチェック体制の強化を図る。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p> <p>② 有効性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>教材・教具の整備計画に基づき、各園・各学校の教材・教具の整備が充実するように、予算配分、購入事務など効率的に行った。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携             </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>各学校に整備すべき教材・教具が基準に達するように、予算を獲得するとともに、計画的に教材教具を整備していくこと。</p>						